

# 経済界が求め安倍政権がすすめようとする「大学改革」を批判 私学助成<sup>私立</sup>と運営費交付金<sup>国立</sup>の増額を

日本共産党の大平喜信衆院議員は、5月13日と15日に衆院文部科学委員会で質問に立ち、国立大学の運営費交付金と競争的資金見直し問題、私立大学への支援・助成問題を取り上げて文科大臣をただし、国立大学の運営費交付金と私学助成の抜本的な増額を求めました。

国立

運営費交付金と競争的資金の見直しやめ  
国立大学の国策に沿った選別、再編・統合ストップ

大平喜信議員が、「国立大学改革」の問題を追

ました。

及したのは15日の委員会。大平議員は、安倍首相が産業競争力会議で「この夏までに『国立大学経営力戦略』を策定し3類型のミッション選択に基づく自己改革を進めていく」と表明していることをあげ、「安倍政権は、運営費交付金と競争的資金の一体改革によって、国立大学を3つに分類する方針なのか」と追及。下村博文文科大臣は「3つの重点支援の枠組み」と釈明し

大平議員は、「運営費交付金の総額を増やそうとしないまま重点支援を行えば、必然的にどこかを削る、縮小することになる」と強調。全国15の国立大学・経営協議会の学外委員が、運営費交付金の削減中止と充実を求める声明を出していることを紹介し、「運営費交付金の増額こそ必要だ」と迫りました。

高学費に苦しむ学生の声を紹介  
「学費の値下げに踏み切るべき」

さらに大平議員は「授業料は世界最高水準。高学費に苦しむ学生の実態からも、高等教育の無償化を定めた国際人権A規約13条2項cの留保を撤回した国際公約からも、学費値下げに踏み切るべきだ」と求めました。



文部科学委員会で質問する大平喜信衆院議員（15日）

「3類型」とは 文科省が「国立大学改革プラン」（13年11月）で打ち出した「国立大学の機能強化の方向性」――①世界最高の教育研究拠点②全国的な教育研究機関③地域活性化の中核拠点――に基づくもの。

私立

機械的な経営判断の押し付け・ランク付けノ―  
リストラ、不採算の学部・学科縮小でなく助成を

13日の委員会で大平議員が取り上げたのが私立大学の問題。経営破たんする大学が生まれるなど私立大学のきびしい経営が続くなか、文科省所管法人・私学事業団が、経常収支の赤字が2年間続くと機械的にイエローか、レッドに判定する経営判断指標をうち出していることから、少なくない私立大学が経費削減目的で、強引なリストラに走る傾向が社会問題になるとともに、不採算の学部・学科の縮小・廃止などが懸念されています。

大平議員は、「ランク付けするようなやり方は

やめるべきだ」「教職員の解雇や賃下げなどでは、教育研究の質を下げ悪循環に陥る」「私立大学の経常経費における助成割合はかつて29%あったが、近年では1割程度。私立学校振興助成法への付帯決議にあるよう2分の1助成実現のため抜本的な増額を」と求めました。  
下村文科大臣は「2分の1へと、なるべく近づけなければならない。どんどん補助割合が下がっていることは問題だ」と答えました。